

努力していく項目の状況

No.	事業名	事業内容	平成27年度末 進捗率	進捗率の低い理由等	今後の対応等	担当課
35	心のバリアフリー宣言事業所制度の創設・啓発	障害者の優先雇用や、障害者への合理的な配慮に積極的に取り組む事業所を宣言事業所として登録し、県民等に広く周知する。	0.0	平成28年2月に制度を施行したことから、周知期間を十分確保できなかった。	山梨労働局の説明会や各種事業組合の会議等へ積極的に訪問して、事業内容の説明を行う。	障害福祉課
36	子どもの頃からの障害の特性や障害者への配慮方法の学習	障害の特性や障害者への理解の促進を図るためのDVDやリーフレットを県内小中学校に配布し、福祉教育の教材として活用する。	70.9	福祉教育の教材として活用するDVDが、障害者団体の要望から当初想定していなかった編集を行い、年度を超えて完成したため。	DVD完成後、速やかに、リーフレットと併せて配布したことから、今後発表される義務教育課での調査結果等から福祉教育の実施状況を確認する。	障害福祉課
37	市町村における地方公共団体等職員対応要領の策定の促進	障害者差別解消法第10条に定める地方公共団体等職員対応要領について、市町村で策定を促進させる。	29.6	障害者差別解消法が定める職員対応要領の制定が努力規定であることから、全ての市町村に要領制定の意識が浸透していない。	通知や研修会等を通じて、障害者差別解消法の浸透を図るとともに、要領の必要性を粘り強く伝えながら、要領の策定を促進する。	障害福祉課
4	障害のある人によるパソコンボランティアの養成	障害のある人にパソコン利用等の支援を行う障害のあるボランティアを養成する。	79.7	障害のある方を対象に障害者団体を中心に広報をしているが、ボランティアとして活躍を期待する若年層の組織率が低く、周知活動が受講者の確保に繋がらない。H27年度は5名の障害者が講座を受講したが、多忙等の理由で、養成講座修了者が2名に留まっている。	養成講座の募集について、障害者団体だけではなく、例えば障害者雇用を実施する企業等も含めて周知の範囲を拡げる事で、養成講座参加者の増加を目指す。	障害福祉課
6	リフト付きタクシーの普及	車いす利用者が使用するリフト等がある車両の設置を促進する。	75.0	事業の内容を県タクシー協会・市町村等制度の利用を促しているが、制度の利用には事業者の負担(1/3)もあることから、導入が進まない。	これまでの県内におけるリフト付きタクシーの配置状況を踏まえ、配置されていない地域の事業者に導入を促すなど、制度の周知に努めていく。	障害福祉課
21	「県版障害者ジョブコーチ」の派遣	県で養成した「県版障害者ジョブコーチ」を派遣し障害者の就労を支援する。	58.2	障害者及び企業等からの派遣ニーズは旺盛であり、派遣対象者数も年々増えているが、ニーズに対応できるジョブコーチの実働人数が10人と限られており、活動量の確保ができないため。	事業が発足した平成21年度以降、新たなジョブコーチの養成を行っていなかったことから、今年度、新規のジョブコーチの養成を行い、活動量を確保できるようにする。	障害福祉課
23	障害者職業訓練の推進	社会福祉法人等を活用し、適性・雇用ニーズ等に対応した多様な職業訓練を実施する。	79.1	障害者の職業訓練修了後の就職者数については、平成27年度になって有効求人倍率が1倍台になるなど、雇用情勢が緩やかながら回復してきた影響により、特に、就職率が高い実践トレーニングコースの受講者が少なかった。	障害者雇用については、今後の雇用情勢等にも左右されるが、山梨労働局やハローワークと連携する中で、受講者の確保やきめ細かい就職支援に努めていく。	産業人材育成課
25	リユースパソコン活用事業	企業で使われていたパソコン等をリユースし、利用希望者に無償で配付する。	78.9	リユースパソコンの供給元である企業等において、Windows7搭載のパソコンのリース期間が終了しておらず、パソコン機器の調達に苦戦しており、結果に繋がらない。	引き続き、企業や個人等に対して事業の趣旨を説明するとともに、パソコンリースを手がける事業者を通じて、企業等で使用するパソコンのリースアップ時期を確認し、提供をお願いしていく。	障害福祉課
26	点字図書の充実	点字図書館の点字図書を充実する。	78.7	平成27年度に制作した点字図書は小説等の長編が多かったことから、目標値である700冊に対し、680冊と低迷したため。	点字図書の蔵書にあたり、長編・短編等をバランス良く組み合わせることで制作を行うことにより、冊数の充実を図っていく。	障害福祉課
29	要約筆記者の養成	聴覚障害者のコミュニケーションを確保するための要約筆記者を養成する。	72.2	要約筆記者の養成講座を精力的に行っているところであるが、認定試験の合格率が低く、結果に繋がらない。	要約筆記者の養成講座参加者を幅広く募るとともに、認定試験に合格できるよう、対策講座の充実などに努めていく。	障害福祉課